

# 第3章 教員免許状

# 1. 教員免許状の取得

教育職員免許法により、商学部で取得できる免許状の種類および教科は以下のとおりです。詳細については、教育部で発行される『教職課程履修の手引き』を参照してください。

## (1) 取得できる免許状の種類 (2009年度以降から)

近年の教員採用試験では中学・高校両方の免許を取得していることが、受験資格の前提となっているケースが増えていますので、両方の校種の免許を取得することをお勧めいたします。

免許状の種類	教科	備考	教科に関する科目の対象科目
中学校教諭一種免許状	社会	P.34表1	この対象科目は、毎年度の商学部の手引きで確認してください。
	地理歴史	P.35表2	
	公民	P.36表3	
高等学校教諭一種免許状	商業(※)	P.36表4	

教員免許状を取得するためには、**基礎資格** (2) ①参照) を備えるとともに、下表で定める要件を全て満たさなければなりません。

※近年、商業課程をもつ高校の減少に伴い、教育実習の受入先が限られています。高校商業の免許取得を目指す場合、他教科での免許取得も検討し、商業以外の教科で教育実習に行くことができるように必ず準備してください (教育実習の前提条件については (5) を参照してください)。

## (2) 教員免許状取得に必要な単位 (※4)

教員免許状の種類	中学校教諭1種(社会)	高等学校教諭1種(地歴・公民・商業)
②日本国憲法	2	2
③体育(実技)※1	2	2
④外国語コミュニケーション	2	2
⑤情報機器の操作	2	2
⑥⑦教職に関する科目	32	26
⑨教科に関する科目※2	20	20
⑧教科又は教職に関する科目	7	13
		59 ※3

※1 1、2年次の余裕がある時期に単位修得を行ってください (4年次になってから科目登録を行った結果、選外になってしまうケースがあります)。

※2 中学社会、高校地理歴史・公民については、2009年度以降の修得単位数のみ「教科に関する科目」に算入できます。

※3 例年、教職に関する科目、教科に関する科目の必修科目しか履修せず、当該合計単位数が59に満たない学生が多くみられます。ご注意ください。

※4 卒業必要単位数に算入しない(自由科目) 場合でも、この単位数には含まれます。

- 基礎資格**  
商学部を卒業し、「学士(商学)」の学位を取得することが必要です。
- 日本国憲法**  
商学部設置科目「憲法A」または「憲法B」(ともに総合教育科目) を修得することにより充当されます。
- 体育(実技)**  
グローバルエデュケーションセンター設置科目「スポーツ実習I」または「スポーツ実習II」を2単位以上修得することにより充当されます。  
身体虚弱もしくは慢性的な疾病や身体に障害がある人は、科目登録時にグローバルエデュケーションセンター(戸山分室)に事前に申し出て相談してください。

## ④外国語コミュニケーション

以下の科目から2単位以上修得することにより充当されます。

2018年度商学部設置科目	2018年度グローバルエデュケーションセンター設置科目
英語 I ビジネス英会話 A	イタリア語 (入門) 理解
英語 I ビジネス英会話 B	イタリア語 (入門) 表現
留学のための Academic Listening	イタリア語 (入門) 理解・表現
英語 II 選択 (習熟度別) 上級 Speaking A	イタリア語 (入門) <アクティブ・ラーニングで学ぶイタリア語>
英語 II 選択 (習熟度別) 上級 Speaking B	イタリア語 (入門) <英語で学ぶイタリア語>
英語 II 選択 (習熟度別) 中級 Speaking A	イタリア語 (初級) 理解
英語 II 選択 (習熟度別) 中級 Speaking B	イタリア語 (初級) 表現
英語 II 選択 (習熟度別) 中級 Listening A	イタリア語 (初級) 理解・表現
英語 II 選択 (習熟度別) 中級 Listening B	イタリア語 (初級) <アクティブ・ラーニングで学ぶイタリア語>
英語 II 選択 (習熟度別) 準上級 Speaking A	イタリア語 (初級) <英語で学ぶイタリア語>
英語 II 選択 (習熟度別) 準上級 Speaking B	イタリア語 (準中級) 理解
英語 II 選択 (習熟度別) 準上級 Listening A	イタリア語 (準中級) 表現
英語 II 選択 (習熟度別) 準上級 Listening B	イタリア語 (中級) 理解
Business English	イタリア語 (中級) 表現
Effective Speaking (上級)	朝鮮語 (入門)
ドイツ語 II 選択 A 表現 (書く・話す)	朝鮮語 (初級)
ドイツ語 II 選択 B 表現 (書く・話す)	朝鮮語 (準中級)
ドイツ語 II 選択 A 表現 (聞く・話す)	朝鮮語 (中級)
ドイツ語 II 選択 B 表現 (聞く・話す)	朝鮮語 (上級)
ドイツ語 コミュニケーション A	General Tutorial English (初級) α
ドイツ語 コミュニケーション B	General Tutorial English (初級) β
フランス語 II 選択 A 表現	General Tutorial English (準中級) α
フランス語 II 選択 B 表現	General Tutorial English (準中級) β
フランス語 II 選択 A 口頭表現	General Tutorial English (中級) α
フランス語 II 選択 B 口頭表現	General Tutorial English (中級) β
フランス語 コミュニケーション A	General Tutorial English (準上級) α
フランス語 コミュニケーション B	General Tutorial English (準上級) β
スペイン語 II 選択 A 表現 (書く・話す)	General Tutorial English (上級) α
スペイン語 II 選択 B 表現 (書く・話す)	General Tutorial English (上級) β
スペイン語 II 選択 A 表現 (聞く・話す)	General Tutorial English (上級プラス) α
スペイン語 II 選択 B 表現 (聞く・話す)	General Tutorial English (上級プラス) β
スペイン語 II 選択 A 表現 (読む・話す)	General Tutorial English (初級)
スペイン語 II 選択 B 表現 (読む・話す)	General Tutorial English (準中級)
スペイン語 コミュニケーション A	General Tutorial English (中級)
スペイン語 コミュニケーション B	General Tutorial English (準上級)
中国語 II 選択 A ビジネス中国語会話	General Tutorial English (上級)
中国語 II 選択 B ビジネス中国語会話	General Tutorial English (上級プラス)
中国語 II 選択 A 口頭表現 (留学・旅行会話)	チュートリアル中国語 初中級 α
中国語 II 選択 B 口頭表現 (会話)	チュートリアル中国語 初中級 β
中国語 II 選択 A 文章表現 (作文)	チュートリアル中国語 準中級 α
中国語 II 選択 B 文章表現 (メール・手紙)	チュートリアル中国語 準中級 β
中国語 II 選択 A ビジネス中国語会話	チュートリアル中国語 中級 α
中国語 II 選択 B 口頭表現 (留学・旅行会話)	チュートリアル中国語 中級 β
中国語 II 選択 B 口頭表現 (会話)	チュートリアル中国語 中上級 α
中国語 II 選択 B 文章表現 (作文)	チュートリアル中国語 中上級 β

(つづく)

④外国語コミュニケーションのつづき

2018年度商学部設置科目 中国語Ⅱ選択B文章表現(メール・手紙) 中国語リスニングA 中国語リスニングB 中国語コミュニケーションA 中国語コミュニケーションB 実用中国語上級会話 ビジネス中国語 中国語プレゼンテーションとスピーチA 中国語プレゼンテーションとスピーチB	2018年度グローバルエデュケーションセンター設置科目 チュートリアル中国語 準上級α チュートリアル中国語 準上級β チュートリアル中国語 上級α チュートリアル中国語 上級β
--	---

※同科目名でも、設置年度によって充当可否が変わります。必ず修得年度のROUTE等で確認してください。

⑤情報機器の操作

以下の科目から2単位以上修得することにより充当されます。

2018年度商学部設置科目 基礎コンピュータ コンピュータによるビジネス統計入門 ビジネス・プログラミング入門	2018年度グローバルエデュケーションセンター設置科目 マルチメディア入門(デジタルサウンド) プログラミング入門 プログラミング初級(C/C++) プログラミング初級(Java) プログラミング初級(Visual Basic) プログラミング初級(Ruby) プログラミング中級(Java) プログラミング中級(C/C++) プログラミング中級(Visual basic) プログラミング中級(Ruby) アルゴリズムとデータ構造α アルゴリズムとデータ構造β ソフトウェア開発技術α ソフトウェア開発技術β 情報セキュリティ技術 情報表現の実践 プレゼンテーションスキル実践 Webデザイン実践 サーバサイドWebプログラミング初級 クライアントサイドWebプログラミング初級 サーバサイドWebプログラミング中級 クライアントサイドWebプログラミング中級 データベース(SQL入門) データベース(管理と運用) マルチメディア初級(画像処理とアニメーション)α マルチメディア初級(画像処理とアニメーション)β マルチメディア中級(画像処理とアニメーション)α マルチメディア中級(画像処理とアニメーション)β ミュージック・プログラミング CGエンジニア入門
--	--

※同科目名でも、設置年度によって充当可否が変わります。必ず修得年度のROUTE等で確認してください。

⑥教職に関する科目(必修)《2010年度以降入学者》

教育職員免許法施行規則に定められている科目	必要単位	設置科目	配当年次	単位	履修方法
教職の意義及び教員の役割 教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。) 進路選択に資する各種の機会の提供等	2	「教職概論(小・中・高)」 または「教職概論(中・高)」	I	2	必修
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)	6	「教育基礎総論1(小・中・高)」 または「教育基礎総論1(中・高)」 「教育基礎総論2(小・中・高)」 または「教育基礎総論2(中・高)」 「教育心理学(小・中・高)」 または「教育心理学(中・高)」	I	2	必修
教育課程の意義及び編成の方法		「教育課程編成論(中・高)」	II	1	必修
各教科の指導法	中学 13 高校 9	教科教育法1 教科教育法2 (※教科毎に必修【社会・地理歴史・公民・商業】) 教科教育法3 (※中学校社会【社会教育法3は、必修】)	II	各2	必修
道徳の指導法		「道徳教育論(中・高)」	I	2	必修
特別活動の指導法		「特別活動論(中・高)」	I	2	必修
教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		「教育方法研究(中・高)」	II	2	必修
生徒指導教育 相対及び進路 指導等に関する科目	4	「生徒指導・進路指導論(中・高)」 「生徒理解と教育相談(中・高)」	I	2	必修
教育実習	中学 5 高校 3	「教育実習演習(中学)」 実習期間3週間 「教育実習演習(高校)」 実習期間2週間	IV	5	中学 必修 高校 必修
教職実践演習	2	「教職実践演習(中・高)」	IV	2	必修
最低修得単位数		中学 32・高校 26			

⑦教職に関する科目(選択)

免許法施行規則に規定された科目	単位数(履修方法)
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 各教科の指導法 教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	左に対応する教育学部設置科目 教職研究Ⅲ(日本教育史) 教職研究Ⅳ(西洋教育史) 教職研究Ⅰ(学校教育法規) 教職研究Ⅱ(教育行政法規) 教職研究Ⅴ(学校外教育) 教職研究Ⅵ(教育経営) 教科教育法4 授業技術演習(日学習指導基礎講座)
教育の基礎理論に関する科目	各2単位(選択)
教育課程及び指導法に関する科目	各2単位(選択)

※修得した単位は「教科又は教職に関する科目」として取り扱われます。

表1：中学校教諭一種免許状（社会）のつづき

免許法施行規則 文科省科目分類	商学部対象科目	単位数		履修方法	
		必修	選択		
地理学（地誌を含む）	地理Ⅰ【教育学部設置】◎	2		3科目すべて必修	
	地理Ⅱ【教育学部設置】◎	2			
	地誌Ⅰ【教育学部設置】◎	2			
	地理Ⅲ【教育学部設置】◎	2		選択	
	地誌Ⅱ【教育学部設置】◎	2			
	地理学A	2			
	地理学B	2			
	都市論A	2			
	都市論B	2			
	法学、政治学	法の基本的枠組みA※	2		《※印科目》 いずれか1科目 選択必修
		法の基本的枠組みB※	2		
		政治システム論A※	2		
		政治システム論B※	2		
		政治行動論A※	2		
		政治行動論B※	2		
ビジネス法入門※		2			
法と人権A		2			
法と人権B		2			
国際社会と法A		2			
国際社会と法B		2			
国際関係論A		2		選択	
国際関係論B		2			
民法（総論）Ⅰ		2			
民法（総論）Ⅱ		2			
民法（物権法）Ⅰ		2			
民法（債権法総論）Ⅰ		2			
民法（債権法総論）Ⅱ		2			
企業法Ⅰ		2			
企業法Ⅱ		2			
企業法Ⅲ		2			
金融商品取引法		2			
労働法Ⅰ		2			
労働法Ⅱ		2			
税法A		2			
税法B	2				
独占禁止法	2				
国際法Ⅰ	2				
国際法Ⅱ	2				
社会学、経済学	基礎経済学※	4		《※印科目》 いずれか1科目 選択必修	
	経済政策※	4			
	社会経済学※	4			
	マクロ経済学	4			
	ミクロ経済学	4			
	ゲーム理論と戦略	4			
	日本経済論	4			
経済統計Ⅰ	2				
経済統計Ⅱ	2				
回帰分析	4				

(つづく)

⑧教科又は教職に関する科目

教育職員免許法施行規則に定める科目	設置科目名	単位
教科又は教職に関する科目	介護体験実習講義	2（中学必修）
	教職研究Ⅵ（生涯教育）	
	教職研究Ⅶ（特別支援教育）	
	教職研究Ⅷ（総合学習の研究）	
	人間理解基盤講座	
	初等教育インターンシップ	
	学級経営インターンシップ	
	特別支援教育インターンシップ	
	インクルーシブ教育インターンシップ	
	教科に関する科目のうち20単位を超えた単位（教科ごと）	
	単位）を超えた単位	
	教科に関する科目のうち20単位を超えて修得した単位も含まれます。	

教科に関する科目、教職に関する科目（必修）、教職に関する科目（選択）、教科又は教職に関する科目の合計で59単位以上

⑨教科に関する科目

取得を希望する教科により、それぞれ履修科目が異なります。教科毎の対応表を参照してください。

表1：中学校教諭一種免許状（社会）（2009年度以降の修得単位数のみ有効）

※20単位を超えた単位は、「教科又は教職に関する科目」に算入できませんが、必修科目だけで24単位分ありますので注意してください。

※教職用の単位として認めるには、2018年度はこの表の中から修得した科目に限りません。

免許法施行規則 文科省科目分類	商学部対象科目	単位数		履修方法
		必修	選択	
日本史及び外国史	日本史Ⅰ	2		4科目すべて必修
	日本史Ⅱ	2		
	西洋史	2		
	東洋史	2		
	文化人類学A	2		
	文化人類学B	2		選択
	現代史A（日本）	2		
	現代史B（日本）	2		
	経営史	4		
	経済史	4		
	日本経済史	4		
	イスラーム社会の歴史と文化	2		
	自然科学史A	2		
	自然科学史B	2		
	社会経済思想史	4		
経済学史	4			
西洋経済史	4			

(つづく)





表4：高等学校教諭一種免許状（商業）のつづき

免許法施行規則 文科省科目分類	商学部対象科目	単位数		履修方法
		必修	選択	
商業の関係科目	連結会計論	2	2	選択
	国際財務報告会計	2	2	
	マーケティング論	4	4	
	金融入門	4	4	
	流通論	4	4	
	広告論	4	4	
	国際貿易論	4	4	
	金融論	4	4	
	証券論	4	4	
	保険論	4	4	
	マーケティング戦略論	2	2	
	マーケティング・コミュニケーション論	2	2	
	環境マーケティング	2	2	
	製品戦略論	2	2	
	消費者行動論	4	4	
	マーケティング・サイエンス	2	2	
	マーケティング特論（パブリック・リレーションズ）	2	2	
	国際商務論	4	4	
	貿易契約論	2	2	
	貿易慣習論	2	2	
	ビジネス・コミュニケーション論	2	2	
	多国籍企業論	2	2	
	国際マーケティングマネジメント論	4	4	
	国際貿易理論	2	2	
	ダイナミックマネジメント	2	2	
	国際ビジネス特論（グローバル戦略論）	2	2	
	国際ビジネス特論（企業の国際戦略）	2	2	
	国際金融論	4	4	
	金融イノベーション	2	2	
	数理ファイナンス	4	4	
	損害保険論	2	2	
	企業金融論	2	2	
	資産価格論	4	4	
海上保険論	4	4		
生命保険論	2	2		
協同組合保険論	2	2		
リスクマネジメント論	4	4		
交通論	4	4		
中小企業論	4	4		
経済地理	4	4		
社会保険論	4	4		
ビジネス入門	2	2		
起業家養成講座Ⅰ	2	2		
起業家養成講座Ⅱ	2	2		
ソーリスム産業論	2	2		
新時代の保険事業	2	2		
総合商社ビジネス論	2	2		
ビジネスアイデア・デザイン（8ID）	2	2		
起業の技術（12Essentials）	2	2		
実践・起業インターン（REAL）Ⅰ	2	2		
変化に対応する日本企業	2	2		

（つづく）

第3章 教員免許状

表4：高等学校教諭一種免許状（商業）のつづき

商業の関係科目	株式会社カインズ春附講座 マーケティング戦略の実務的課題 PwC Japanグループ春附講座 世界のCEOの視点と日本企業の進めべき道 株式会社ダイワ春附講座 「社会課題を解決する物流システム」 ～加速するスマートロジスティクス 財務行政最前線 ビジネスモデル・デザイン	2 2 2 2 2	2 2	2科目すべて必修
職業指導	職業指導A 職業指導B			

**教科に関する科目、教職に関する科目（必修）、教職に関する科目（選択）、教科又は教職に関する科目の合計で59単位以上**

(3) 履修制限単位数

前記の《教職に関する科目（必修・選択）》は、1年間に履修できる単位数が20単位に制限されています。詳細は、『教職課程履修の手引き』にしたがってください。また、《教職課程科目》は自由科目※として扱いますので、商学部で定めている年間履修制限単位数には含まれず、修得した単位は卒業所定単位には算入されません。

- ※「自由科目」とは、単位を取得しても卒業要件とはならない科目。
- ⇒他箇所・他機関設置科目で卒業に必要な単位として扱わない科目。
- ⇒「教員免許状」取得のための教職に関する科目。
- ⇒「資格」取得に関する科目。（博物館学芸員・図書館司書等）

(4) 聴講料・実験実習料

教職課程科目を履修する場合は以下の通り聴講料・実験実習料の納入が必要です。なお、聴講料・実験実習料を期日までに支払わない場合は、登録した科目を取り消します。

2018年度入学者

対象科目	聴講料・実験実習料	聴講料・実験実習料納入
教職に関する科目（必修）	1単位につき ¥1,000	「教職に関する科目（必修・選択）」を登録する度毎に、登録単位数に応じた聴講料・実験実習料の納入が必要です。
教職に関する科目（選択）		

(5) 教育実習

<前提条件>

- 以下①～②の条件を満たしていること。
- ①前年度までに、以下科目の単位を修得済みであること（教職課程認定上、同等の科目でも可）。
  - ・「教科に関する科目」のうち16単位以上
  - ・「教科概論」「教育課程編成論」「教育基礎総論1」「教育基礎総論2」「教育心理学」「教科教育法1」「教科教育法2」「教育方法研究」
  - ・「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」のうち2領域（各2単位）

②当該年度に教員免許状取得に必要な科目を全て修得見込で、かつ、卒業見込みに足りうる卒業単位を修得済であること。

<登録について>

中学校の免許状を取得する場合、「教育実習演習（中学）」を登録してください。

高等学校のみの免許状を取得する場合、「教育実習演習（高校）」を登録してください。

中学校・高等学校の両免許状を取得する場合、「教育実習演習（中学）」のみを登録してください。なお、教育実習の概要や手続きの詳細は、実習前年度に行う「教育実習ガイダンス」で案内があります。

<商業について>

近年、商業科での実習先が確保できなくなり、結果として教育実習演習が履修できないケースがあります。必ず他教科でも実習ができるよう、注意してください。

## (6) 教科又は教職に関する科目

<社会科学教育法の高等学校一種免許状での取扱い>

「社会科学教育法3」「社会科学教育法4」を履修した場合は、高等学校一種免許状の「地理歴史」および「公民」の「教科又は教職に関する科目」として算入されます。

なお、「社会科学教育法1」「社会科学教育法2」は、高等学校一種免許状「地理歴史」および「公民」の「教科又は教職に関する科目」の単位にはなりません。

<道徳教育論・介護体験実習講義の高等学校一種免許状での取扱い>

高等学校一種免許状を修得する場合に「道徳教育論」「介護体験実習講義」を履修した場合は、「教科又は教職に関する科目」の単位として算入されます。

## (7) 中学校の教員免許状取得に必要な「介護等体験」について

<前提条件>

体験実施前年度までに、「教職概論」を修得済みでないことが望ましい。

（「教育心理学」も修得済みであることが望ましい）

<登録について>

本学では介護等体験の実施を3年次以上と定めていますので、2018年度入学者の介護等体験は2020年度以降となります。この体験の申込手続については、**実施前年度の2019年度秋学期に教職課程の掲示板**で発表しますので、見落としがないように注意してください。詳細については、『教職課程履修の手引き』を参照してください。また体験費として¥10,760の納入が必要です。

なお、高等学校教諭の免許状のみ取得を希望する場合は、介護等体験を行なう必要はありません。

<単位について>

「教科又は教職に関する科目」として取り扱われます。